

「さぬきよいまい」の単収向上に向けた取組

■ 「さぬきよいまい」生産者 ■

(東讃農業改良普及センター ○長尾昌人、長尾茉季)

●対象の概要

「さぬきよいまい」は、さぬき市のみで作付けられている香川県オリジナル品種で、極大粒の酒造用中生品種である。

香川県酒造協同組合、香川県農業協同組合（以下「JA」という。）、香川大学、香川県の産学官が共同開発し、平成18年に真鍋知事により命名され、栽培が開始された。同市においては、南川の自然薯と並んで市の地域特産物として位置づけられ、15年間約20ha規模で生産されてきた。

令和2年産は、同市の中山間地域から平坦部にかけて、4つの集落営農組織との7名の生産者、計11経営体によって17.3haが作付けられている。

●課題を取り上げた理由

導入当初は、県オリジナル品種としてメディアへの露出も多く、多収性品種で収益性も高いことから生産現場で導入はスムーズに進んだ。しかし、導入10年以降、収量性の低下がみられるようになり、当初は気象の影響と思われたが、気象に関係なく収量性が低い状況が続いた。

過去には、加工用米の作付けは、主食用米の生産調整の手法の一つとして経営に取り入れるメリットもあったが、積極的な主食用米の作付けが求められる現在、経営に取り入れる品目としての価値は低下している。経営所得安定対策上では、戦略作物助成の加工用米に位置付けられ、10aあたり2万円の交付金が受けられるが、地域基準単収により定められた当初契約数量の8割に満たない場合、収量低下の原因とその対応策をまとめた理由書を、農政局に提出する必要がある。特に平成30年産の平均単収は、天候不順も影響し321kg/10aと低く、理由書の提出が必要な生産者が半数を占めた。

例年の作柄不良により生産意欲が減退し、JAの買い取り価格も加工用米の交付金を加味して、安価に設定されており生産者の生産メリットも低くなっている。

●普及活動の経過

1 実需者からの生産ニーズの確認と意見交換

主食用米の作付け推進と、生産者の収益性改善の観点から、「さぬきよいまい」の生産からの撤退も視野に入れ、平成30年にJAと連携して酒造組合と協議を実施し、需要ニーズを確認するとともに、令和元年に実需者と生産者の意見交換を行う場を設けた。

2 生産者に対する個別指導

令和元年産において、生産ほ場の巡回をJAと共に実施し、特に収量の低い産者に対し、肥培管理を聞き取り、そこから減収理由を推測した上で次年度での改善対策の指導を行った。

3 ワンショット肥料の品種適性確認

生産者から「導入当初は収量性が高かったのに、なぜ収量が低下したか分からない」との意見がよせられたことから、原因を特定する中で、生産者の利用率の高いワンショット肥料に着目し、緩効性肥料の組成が変更されたことが、収量に影響しているのではないかという仮説を立て、品種導入当初に使用されていた肥料と現行の肥料の比較試験を実施し、収量性の確認を行った。

●普及活動の成果

1 実需者からの生産ニーズの確認と意見交換

JAと連携しつつ、「さぬきよいまい」の必要性と今後の需要について、実需に確認を行った結果、県オリジナル品種を利用した、オリジナル商材は各酒造会社も重要と認識しており、現状と同規模での生産継続を強く求められた。そこで、生産者と酒造組合・各酒造会社との意見交換会を開催し、実需者から「さぬきよいまい」の必要性を直接、生産者に伝えてもらい、生産意欲の再燃を図った。

令和元年産において、生産現場に酒造協会と酒造業者を招き実際の栽培状況を見てもらうとともに、生産者に蔵元を見学する機会を設けた。ま

た、自らが生産した酒米がどの様にして日本酒になるかを知ってもらい、さらに「さぬきよいまい」で醸造されたお酒を実際に試飲してもらうことで、「さぬきよいまい」の価値を再認識してもらった。

2回の意見交換では、生産現場の実情、単収低下により収支が悪化していることを実需に伝え、収量性確保のためには、米に含まれるタンパク質含有率の増加が懸念されるが、収益確保のためには、単収向上しかないことを説明した。実需側としては、生産者側の収益性の悪化による生産中止は受入れ難く、「適正な増肥によって単収を確保しつつ何とかして生産を継続して欲しい」とのことで、増肥による単収向上対策実施について肯定する判断が成された。

生産者としても、自分たちが県内の酒造業者の独自商材の生産を担っていることを改めて自覚し、生産ニーズを確認できたことで、生産を継続することで意見がまとまった。交流の機会を設けたことにより生産者の栽培意欲の向上を醸成することができた。



生産者と実需者の意見交換会の様子



実需者による生産現場視察の様子

2 生産者に対する個別指導

生産現場巡回時に、十分な生育量（分けつ・草丈）が確保できていないほ場が多くみられたことから、肥培管理の実態を生産者から聞き取り、改善が必要と思われる項目、増肥・肥料の選択ミスの是正、麦後作でのワキ対策の実施、過度の中干しや過度の疎植の是正、病害虫の適正防除等の指導を行った。次年度の栽培において、生産者自らが改善に取り組んだことから、平均単収の改善が確認できた。

表-1 直近の単収の推移

年産	H30	R元	R2
作況指数	96	95	100
単収(kg/10a)	321	364	406

3 ワンショット肥料の品種適性確認

令和2年産での現地試験の結果、穂数型品種である「さぬきよいまい」に対しては、生育初期の肥効が必要なことから、初期の肥効をおさえて高温登熟に対応した後期重点肥効型の肥料に比べ、生育初期の肥効が厚く、初期生育量を確保しやすい肥料が向くことが確認された。初期重点型肥料は導入当初に使用実績のある肥料であることから、単年度の試験結果により、令和3年産から、導入当初の肥料に戻し生産を行うこととした。

表-2 ワンショット肥料試験（坪刈りデータ等）

区分	穂数 (本/m ²)	単収 (kg/10a)	同左 指数
初期重点型 肥料（旧型）	361	580	117
高温登熟 対応型肥料	333	494	(100)

●今後の普及活動の課題

増肥により収量性は改善することができるが、タンパク質含有率の増加は避ける必要がある。今後も収量性を確保しつつタンパク質含有率の増加を抑える栽培指導が求められる。

今後、「さぬきよいまい」で更に高価格帯の酒造を行うのであれば、タンパク質含有率の低い米が求められる可能性もある。その場合は、減肥により収量性を犠牲にすることになるので、「オオセト」等と区分して買取価格を高く設定してもらう必要がある。実需者の要望を把握しつつ、JAと連携しながら生産現場として柔軟な対応を行っていきたい。